

# 高知県梼原町 視察研修レポート



◆：梼原町は、四万十川の源流、高知県の北西部にある人口3812人の小さな町です。町面積の8割は森林で、これま

## 風力、太陽、地中熱、小水力の電力の3割は自前で！



でから自然を生かしたまちづくりがすすめられてきました。特に町の電力の3割を再生・自然エネルギーで賄っており、2009年には「環境モデル都市」に指定。昨年の福島原発事故以来、視察研修が相次いでいます。

◆：本格的な自然エネルギーの取り組みは、1997年頃から。四国カルスト高原（標高1400m）に、総工費4億4500万円をかけた二基の町営風力発電所を設置（写真右下）、年間平均2740Mwhを発電するとともに、年間の平均的な売電収入（余った電力を四国電力に売る）は3500万円にも。これを基

## 読売TV「ニュースten」で放送

6月1日(金)午後5時から読売テレビ「ニュースten」の番組で、「全国から視察殺到・エネルギーの自給自足を目指す町」というタイトル(右写真)で、日本共産党甲賀市議員団の視察研修が紹介されました。



# 大飯原発の再稼働は認めず 省エネルギー社会の実現 地域自立型の再生可能エネルギー政策の実施を求める請願 賛成多数で採択

野田内閣が大飯原発再稼働を正式決定したなかで、若いお母さんらのグループから6月議会に提出されていた「大飯原発の再稼働は認めず、省エネルギー社会の実現、地域自立型の再生可能エネルギー政策の実施を求める請願」(紹介議員：谷永兼二、橋本恒典、山岡光広)が賛成多数で採択、政府に同様

意見書が送られることになりました。福島事故の原因究明もまだ途中、政府が示した新たな安全基準すら対策が講じられていないのに、強引に再稼働を決定した野田内閣に対して、市民目線から「認められない」とした請願・意見書の採択は、画期的な内容です。

原発依存から脱却し再生自然エネルギーへの転換を求める声が強まる中、日本共産党甲賀市議員団は5月15日、地産地消のエネルギーの取り組みを学ぼうと、政務調査で高知県梼原(ゆすはら)町に視察研修に訪れました(写真は木造の庁舎前で)。

います。またわずか6メートルの川の落差を利用した小水力発電は、昼間は小中一貫校の電気に、夜間は町中にある82基の街路灯の電力につかっています。太陽光発電は、すでにほとんどの公共施設に設置。一般住宅も16戸に一基の割合で設置されています。町では20万円/1kw、最高80万円を補助するなど町が推進役を果たしています。間伐材や端材をペレットにして熱エネルギーに転換、さらに地中熱を利用して温水プールを運営していました。

# 2012年6月議会特集

6月定例議会は、6月5日から22日まで開かれ、市長提案の19議案、請願1件、議員提案の意見書8件について審議しました。日本共産党甲賀市議員団は、市政の問題点追及、市民の要求実現へ積極的に発言しました。

主な議案に対する各党・各会派の態度 ○は賛成、●は反対

## 議案提案権生かして積極的に意見書提案

主な議案	提案	賛成討論	反対討論	日本共産党	清風クラブ	甲政クラブ	正政会	公明党
24年度一般会計補正予算案	市長	討論なし		○	○	○	○	○
住民基本台帳カードの利用に関する条例案	市長	中島茂	小西喜代次	●	○	○	○	○
県道整備にかかる予算の確保を求める意見書	山岡光広	討論なし		○	○	○	○	○
医療ケアが必要な子どもたちの通学保障を求める意見書	山岡光広	討論なし		○	●	●	●	○
水循環基本法案(仮称)の早期制定を求める意見書	中西弥兵衛	討論なし		○	○	○	○	○
国の制度で子どもの医療費無料化の完全実施を求める意見書	小松正人	討論なし		○	●	●	●	○
秘密保全法制定に反対する意見書	安井直明	小西喜代次	なし	○	●	●	●	●
マイナンバー法案の撤回を求める意見書	小西喜代次	小松正人	なし	○	●	●	●	●
国民健康保険制度への国庫負担の増額を求める意見書	小西喜代次	討論なし		○	●	●	●	●
大飯原発再稼働を認めず省エネルギー社会の実現、地域自立型の再生可能エネルギー政策の実施を求める請願	「なちゆなるまま」など	山岡光広	脇 藤男	○	●○	○	○棄	○●

※請願に対する態度 清風クラブで賛成は中西・谷永・橋本恒議員。正政会賛成は森嶋・田中議員、石川議員は棄権。公明党の賛成は白坂議員。

日本共産党甲賀市議員団は、議案提案権を生かして6件の意見書を提案。このうち県道整備にかかる予算の確保は全会一致で採択されたものの、「医療ケア」「国の制度で子どもの医療費」「国保会計への国庫負担増額」「秘密保護法」「マイナンバー法案」については、賛成多数で不採択になりました。採決結果は次の通り。

**日本共産党**  
**甲賀市議員団ニュース**  
2012年 7月1日 NO. 110



安井 直明  
土山町前野 541  
Tel 67-0147  
Fax 67-1660



小松 正人  
水口町名坂 128  
Tel 62-9652  
Fax 76-0150



山岡 光広  
甲南町森尻 16  
Tel 86-2985  
Fax 86-0415



小西喜代次  
信楽町勅旨  
Tel 83-0765  
Fax 83-0765

## 山岡光広議員

◆年少扶養控除廃止に伴う税収を子育て支援に、◆新庁舎建設問題について、◆2011年5月19日の大阪高裁での確定判決について、◆自治振興会と地域コミュニティのあり方について。



山岡光広（総務常任委員、環境対策特別委員会委員長、地域情報対策特別委員）

**問** 年少扶養控除廃止によって市民税は1億8千万円増収に。これを小中病院医療費と第3子保育料無料化の対象枠拡大、遠距離通学バス補助の拡大など子育て支援策拡充に活かすか。

**市長** 低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、市独自の制度を実施している。現行制度で対応していく。

**再問** 第3子保育料無料は、現在B2とC12が対象。これをC22まで拡大したら21名。同じバスに乗っているが、甲南町杉谷市ノ瀬や下磯尾は対象外となっている。柔軟に対応すべきか。

**市長** 最大限の尺度で検討していく。

**問** 拙速に新庁舎建設計画をすすめるのではなく、旧町役場との連携、市民・職員・議会の意見を反映した計画を。

**総務部長** 庁内を横断する検討委員会を設け、住民が望むサービスのあり方と機能、それに必要なスペース等を検討協議していく。

## 小西喜代次議員

◆信楽高校分校化の白紙撤回の取り組みについて、◆特別養護老人ホームの増設と介護保険制度の改善について、◆国民健康保険の改善について、◆信楽運動公園の管理体制について。



小西喜代次（民生常任委員会副委員長、交通対策特別委員、地域情報対策特別委員、議会広報特別委員会副委員長）

**問** 信楽高校分校化を許さないために、今、集中的な取り組みが必要と思うが。

**市長** 県の計画に反映されるよう、要望・提言を続ける。地元の熱意は大きな力になると確信している。

**問** 特別養護老人ホームの入所待機者を解消する計画的な整備と、介護利用料の市独自の軽減措置を求めます。

**健康福祉部長** 現在の計画は、待機者の解消に向けた計画になっている。利用料の市独自軽減は予定していない。

**問** 国保法44条による医療費の窓口負担減免の拡大を求める。

**市民環境部長** 現行制度により推移を見守る。免除要件の拡大は考えていない。

**問** 信楽運動公園に管理人の配置を。

**教育部長** 平日の午後は中央公民館の職員が対応している。安心、安全に利用できるようさらに検討したい。

## 小松正人議員

◆豊かな森林資源更なる活用について、◆水口古城山を身近でより親しめる総合的整備をすすめること、◆市道名坂の場線の東名坂通過に伴う車道整備を、◆新甲賀病院開院による通院等のコミバス路線の整備を。



小松正人（産業建設常任委員、交通対策特別委員会委員長、地域情報対策特別委員、公立甲賀病院組合議会議員）

**問** 森林資源を地産地消する高知県梶原町を視察してきた。甲賀市の森林資源の活用方策は。学校施設はどうか。

**市長** 公共建物に積極的に利用する。

**教育長** 間伐材の机・椅子を導入する。

**再問** 県のびわこ材使用で30万、40万円の助成金が出る。甲賀材にも助成を。

**市長** 今のところは考えていない。

**問** 森林セラピーを推進しては。

**健康福祉部長** 甲賀市の豊かな自然を生かし、市民の健康づくりを推進する。

**問** 古城山整備で、調整伐採した樹木が放置されたままで、もったいない。

**産業経済部長** 林内処理を基本とするも木棚や散策道修理に活用する。

**問** 市道名坂梅ヶ丘線の車道整備を。

**建設部長** 都市計画道網を見直す。

**問** 新甲賀病院へ直通バスを。

**総合政策部長** 利用者のバス利用実績、診療体制などを総合的に勘案する。

## 安井直明議員

◆大飯原発の再稼働はすべきでない、◆自然エネルギーへの転換と太陽光発電などへの市独自補助を、◆大野小学校の外便所の改修と文化ホールの水漏れ対策を、◆デマンドバスの大野地域実証運行は。



安井直明（文教常任委員、議会改革特別委員、地域情報対策特別委員、議会運営委員会副委員長、甲賀広域行政組合議会議員）

**問** 大飯原発は再稼働すべきでない撤退を判断すべきだ、見解を問う。

**市長** 国の責任で判断し、中長期のエネルギー政策の在り方を示すべきだ。

**問** 自然エネルギーがまちづくりの中心の高知県梶原町を研修し、テレビでも放映された。太陽光発電への補助は、市の公共施設への設置はどうか、新たな実証検証の委託事業は。

**市長** 補助はしない。

**市民環境部長** 公共施設は検討する。委託事業は早期に要綱を作る。

**問** 大野小学校の外便所は使えない。運動場は散水設備を作ってほしい。文化ホールの水道の漏水修理が必要だ。

**教育部長** 時期と施工内容を検討。漏水の補修は5月に実施した。

**問** 大野地域のデマンドバスの実証運行の実績と今後は。

**総合政策部長** 利用はないが、年度末までが期間だ。

市民の切実な声を、現地調査やデータをもとに、市政の問題点と要求実現迫る